令和３年４月版

経営改善借換融資

区改善

融資名	融資限度額	資金使途	償還期間	据置期間	年利率	利子補給	信用保証料
経営改善借換融資	既存債務額 ＋既存債務額の 20％ （ただし、上限 5,000 万円まで）	運転（借換）	１５年以内	１年以内	（返済８年以内） 2.0%以内	0.5%以内 本人負担 1.5%	全額補助
					（返済８年超） 2.3%以内	0.8%以内 本人負担 1.5%	

融資対象者

融資対象者は、次の各号に規定する要件を満たし、融資の返済が可能であると認められる中小企業者です。

(1) 江戸川区内に住所（法人にあっては本店）を有する中小企業者であること。ただし、事業所を区内のみに有し、３年以上経営実績のある個人については、この限りでない。

(2) 江戸川区内で引き続き１年以上同一事業を経営していること。ただし、１年以上経営実績があり、かつ、本店を区内に移した法人については、この限りでない。

(3) 個人にあっては特別区民税又は市町村民税を、法人にあっては法人都民税又は法人市町村民税を完納していること。ただし、地方税法第 15 条若しくは同法第 15 条の４の規定による徴収猶予又は同法第 20 条の５の２の規定による期限の延長がなされた場合は、この限りでない。

(4) 法律に基づく資格、許認可等を要する業種にあっては、その資格を有し、又は許認可等を受けていること（当該資格を取得又は当該許認可等を受けることが確実と見込まれる場合を含む。）。

(5) 信用保証協会の保証対象業種を営んでいること。

(6) 条件変更中の東京信用保証協会付き融資案件があること。

(7) 経営改善計画を策定し、認定経営革新等支援機関（中小企業等経営強化法による）の承認を受けていること。

資金使途（借換対象融資）

資金使途は経営改善計画に即した以下の既存債務の借換及びそれに要する諸費用などの運転資金

(1) 東京信用保証協会付き融資であること。（区・都のあっせん融資以外も可）

(2) 借換対象に返済条件変更中の融資を１件以上含む。

※ 取扱金融機関以外の他の金融機関の融資を借り換える場合は当該融資取扱金融機関の同意が必要

計画策定から融資実行まで

(1) 経営改善計画を策定し、認定支援機関（中小企業等経営強化法による認定経営革新等支援機関）の承認を受けます。
(2) 申込書類（所定の申込書、状況説明書、経営改善計画書、納税証明書等）の他、下表の資料を区に提出します。
(3) 申込受付後、区は借換対象の確認を行い、経営改善計画の実現性等の審査をします。
(4) 審査の結果、申込内容があっせんに適している場合、希望金融機関あてに紹介書を発行します。
(5) 金融機関及び信用保証協会にて融資の可否について審査のうえ、融資が実行されます。
(6) 融資実行後、金融機関を通じて、借換内容がわかる書類（協会の保証書（写））を区へ提出します。
(7) 四半期ごとに金融機関へ経営改善計画の実行及び進捗の書類報告を行います。

保　　証

(1) 原則として信用保証協会の保証を要します。
(2) 連帯保証人は、信用保証協会の基準によります。
　　個人：原則として不要　　法人：原則として代表者

申請に必要な書類

※下記のほか、審査の過程で資料の提出を求める場合があります。

1	江戸川区中小企業振興事業資金融資申込書（黄色２枚組）【区指定様式】	
2	事業計画を説明する資料 ・「状況説明書」【区指定様式】（原本と写し１通） ・「経営改善計画書」（申込人が策定したもの）（原本と写し１通） ただし、既存債務の取扱金融機関の同意による他の金融機関債務への借換の場合は、以下の資料も添付 ・「借換同意書」【協会様式】（原本と写し１通）	
3	利子補給金申請等委任状（白色２枚組）【区指定様式】	
4	信用保証料補助金交付申請書（青色２枚組）【区指定様式】	
5	最新の確定申告書一式 控（写）（税務署の受付印のあるもの）※電子申告の場合は、受信通知（メール詳細）（写）を添付	
	《法　人》	《個　人》
6	履歴事項全部証明書（法人登記簿謄本） 印鑑証明書（申込人及び連帯保証人のもの）各２通	印鑑証明書（申込人のもの）　２通
7	法人税納税証明書〈その１〉又は法人事業税納税証明書	所得税納税証明書〈その１〉又は個人事業税納税証明書
8	法人都民税納税証明書 （又は法人市町村民税納税証明書）	特別区民税納税証明書又は市町村民税納税証明書 ※江戸川区民は省略可

※ＮＰＯ法人の場合は、上記の書類に加えて、前事業年度の「事業報告書等」(写)（原則として東京都の受付印のあるもの）を添付

【条件変更改善型借換保証用】

年　月　日

状　況　説　明　書

（中小企業者）住　所
名　称
代表者　　印

私は、経営改善借換融資及び条件変更改善型借換保証の保証申し込みをするにあたり、以下のとおり信用保証付き融資の状況について説明いたします。
また、別添の事業計画書等は、私自らが策定したものであり、計画の実行及び融資金融機関に対する進捗の報告（四半期毎）を行うことを確約いたします。

１．既に借入れを行っている信用保証付き融資が返済条件の緩和に至った経緯・理由

２．借換えの対象とする信用保証付き融資

金融機関名	借入日 保証番号	当初借入金額	現在残高	返済条件の緩和
	年　月　日	千円	千円	有・無
	年　月　日	千円	千円	有・無
	年　月　日	千円	千円	有・無
合　計	件	千円	千円	

※借換えの対象とする信用保証付き融資が４本以上の場合は別紙にて作成してください。

【認定経営革新等支援機関使用欄】

私は融資金融機関と連携し（融資金融機関と認定経営革新等支援機関が同一の場合には自らが）、以下に記載の経営支援を行うことを確約いたします。
なお、記載した内容について、中小企業庁、金融庁、信用保証協会、全国信用保証協会連合会、日本政策金融公庫（信用保険部門）に提供されることにつき同意いたします。

経営支援の内容（該当に○印（複数選択可）
a 創業支援　b 事業計画策定支援　c 事業承継　d M&A　e 生産管理・品質管理　f 情報化戦略
g 知財戦略　h 販路開拓・マーケティング　i 人材育成　j 人事・労務　k 海外展開　l ＢＣＰ作成支援
m 物流戦略　n 金融・財務　o その他（具体的に：　　）
※経営支援の内容の詳細は、別添事業計画書等または別紙参照。

年　月　日

（認定経営革新等支援機関）住　所
名　称
代表者　　印
連絡先　（　　）
担　当　（　　）

※　この状況説明書に事業計画書等を添付して、融資金融機関にご提出ください。（金融機関から信用保証協会に提出されます。）
※　複数の認定経営革新等支援機関から支援を受けるには、一支援機関について一枚の状況説明書をご提出ください。
※　融資及び保証の諾否は、融資金融機関及び信用保証協会が審査のうえ決定します。

年　月　日

借　換　同　意　書

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿殿

金融機関名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

支　店　長：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿㊞

この度、貴殿に対する下記の融資金について、金融機関　　殿からの融資金をもって完済することに同意します。

また、当　　の融資金は、上記金融機関からの送金と同日付で完済処理をいたします。

【送金先】

送金指定口座＿＿＿＿＿＿＿＿銀　行／信用金庫／信用組合＿＿＿＿＿＿本店／支店　別段　預金口座＿＿＿＿＿＿＿＿

口座名義人（送金先金融機関名）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

保証番号	融資日	融資金額	融資残高
		円	円
		円	円
		円	円
		円	円
		円	円

経　営　改　善　計　画　書

年　　月　　日

住　所

法人名（事業所名）

代表者　　印

1　損益実績/計画

（単位:千円）

項目	直近実績 年　　月期	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目
売上高						
売上原価						
･減価償却費①						
売上総利益	0	0	0	0	0	0
営業経費	0	0	0	0	0	0
（人件費）						
･代表者等あて人件費						
（減価償却費）②						
（その他経費）						
営業利益	0	0	0	0	0	0
営業外収益						
営業外費用						
（支払利息割引料）						
（経常利益）③	0	0	0	0	0	0
特別損益				0	0	0
税引前当期純利益	0	0	0	0	0	0
法人税住民税及び事業税				0	0	0
当期純利益	0	0	0	0	0	0
キャッシュフロー④(=①+②+③)	0	0	0	0	0	0
要償還債務⑤(※)						
債務償還年数(=⑤÷④)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
自己資本⑥			0	0	0	0
債務超過解消年数（=⑥÷③）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

※要償還債務=借入金⑦+割引手形+社債

2　借入金内訳

（単位:千円）

金融機関名	残高	シェア	返済額	残高 (計画値)	返済額	残高 (計画値)	返済額	残高 (計画値)	返済額	残高 (計画値)	返済額	残高 (計画値)	返済額
合計	⑦ 0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3　改善に向けた具体策

項目		内容	内容	内容	内容	内容
改善に向けた具体策	売上高					
	売上原価					
	経費					
	その他					

※進捗状況が計画通り進んでいない場合は、今後の経営改善の見通しについても入力(記入)する。

記入例

秘

融資略称
区改善
江戸川区

江戸川区中小企業振興事業資金融資申込書

制度略称「区改善」

令和○○年○○月○○日

下記のとおり融資あっせんを受けたいので、関係書類を添えて申し込みます。なお、必要な場合は、特別区民税の納付状況について、調査確認をすることに同意します。

住所（法人は本店所在地 個人は住民登録地）	江戸川区 中央○－○－○	電話（△△△△）○○○○	
フリガナ 法人名	ダイニングバーエドガワ ㈱ ダイニングバー江戸川	法人設立	M・T・(S)・H 60年 2月 3日
		資本金	1,000 万円
フリガナ 氏名（法人は代表者 個人は事業主）	エドガワタロウ 代表取締役 江戸川太郎 (印)	生年月日	M・T・S・H 年 月 日
		創業	M・T・(S)・H ○○年○○月○○日
事業所所在地（事務所・店舗・工場等）		区内での営業年数	○○年○箇月
		許認可番号	○○○○第○○号
		有効年月日	H○○年○○月○○日

従業員（臨時雇を除く）	8 名	業種・取扱商(製)品	飲食業（ダイニングバー）・フード、ドリンク

1 建設業　2 製造業　3 情報通信業　4 運輸業　5 卸売業　6 小売業　7 不動産業　(8) 飲食・宿泊業　9 医療・福祉・教育事業　10 洗濯・理美容業　11 サービス業(10以外)　12 その他

既存債務額＋既存債務額の 20%（ただし、上限 5,000 万円まで）

償還期間１５年以内（据置１２か月以内）

借入希望金額	用途（複数の場合2行に書く）	返済希望期間		銀行 信用金庫 ○○○ 支店 信用組合
1,700 万円	借換 運転・設備	15年	箇月（含据置12箇月）	(区) 運転 万円
				(区) 設備 万円
			残高	その他（ ） 万円
	運転・設備	年	箇月（含据置 箇月）	利率 年利 2.3 %以内

「借換」と記載

資金使途を明記

返済 8 年以内 2.0%以内
〃 8 年超 2.3%以内

使途必要理由	運転資金（具体的内容） マル区１件、都融資２件残高合計 1,550 万円の借換資金と材料及び経費支払費用 経営改善計画書のとおり	①商品・材料の仕入 ②買掛金 支払手形の決済 ③その他 運転	
	設備資金（具体的内容と機械などの設置場所）	1 車両購入 2 機械購入 3 工場等新増改築 4 OA機器購入 5 その他 設備	

連帯保証人	氏名	江戸川 太郎	生年月日	M・T (S)・H 37年 7月 3日	申込人との関係	代表取締役	
	住所	江戸川区中央 ○-○-○				電話（△△△△）△△△△	

備考		紹介番号	運		特別区民税調査確認印	受付印
			設			

【条件変更】 **記入例**

令和○○年○○月○○日

状　況　説　明　書

（中小企業者）　住　所　　江戸川区中央○－○－○
名　称　　㈱ダイニングバー江戸川
代表者　　江戸川太郎　　印

私は、経営改善借換融資及び条件変更改善型借換保証の保証申し込みをするにあたり、以下のとおり信用保証付き融資の状況について説明いたします。
また、別添の事業計画書等は、私自らが策定したものであり、計画の実行及び融資金融機関に対する進捗の報告（四半期毎）を行うことを確約いたします。

１．既に借入れを行っている信用保証付き融資が返済条件の緩和に至った経緯・理由

平成○○年から平成○○年にかけて、事業拡大のため複数の金融機関から○○千円を借入れたが、景況の変化により売上が減少し経営が悪化した。そのため、返済負担が多いことから、令和○○年○月から既存借入金（東京信用保証協会付き複数口）の返済条件を緩和することとなった。

２．借換えの対象とする信用保証付き融資

金融機関名	借入日 保証番号	当初借入金額	現在残高	返済条件の緩和
A銀行	平成○○年○○月○○日 1234567890	6,000 千円	4,000 千円	㊒・無
A銀行	平成○○年○○月○○日 2345678901	12,500 千円	9,000 千円	㊒・無
B信用金庫	平成○○年○○月○○日 3456789012	4,500 千円	2,500 千円	㊒・無
合　計	3　件	23,000 千円	15,500 千円	

※借換えの対象とする信用保証付き融資が４本以上の場合は別紙にて作成してください。

【認定経営革新等支援機関使用欄】

私は融資金融機関と連携し（融資金融機関と認定経営革新等支援機関が同一の場合には自らが）、以下に記載の経営支援を行うことを確約いたします。
なお、記載した内容について、中小企業庁、金融庁、信用保証協会、全国信用保証協会連合会、日本政策金融公庫（信用保険部門）に提供されることにつき同意いたします。

経営支援の内容（該当に○印（複数選択可）
a　創業支援　ⓑ　事業計画策定支援　c　事業承継　d　M&A　ⓔ　生産管理・品質管理　f　情報化戦略
g　知財戦略　h　販路開拓・マーケティング　i　人材育成　j　人事・労務　k　海外展開　l　ＢＣＰ作成支援
m　物流戦略　n　金融・財務　o　その他（具体的に：
※経営支援の内容の詳細は、別添事業計画書等または別紙参照。

支店長印または支店印（押切印不可）

令和○○年○○月○○日

（認定経営革新等支援機関）住　所　　江戸川区○○　○－○－○
名　称　　A銀行　○○支店
代表者　　支店長　○○　○○　　印
連絡先　　○○（○○○○）○○○○
担　当　　（　○○　○○　）

※　この状況説明書に事業計画書等を添付して、融資金融機関にご提出ください。（金融機関から信用保証協会に提出されます。）
※　複数の認定経営革新等支援機関から支援を受けるには、一支援機関について一枚の状況説明書をご提出ください。
※　融資及び保証の諾否は、融資金融機関及び信用保証協会が審査のうえ決定します。

記入例

令和○○年○○月○○日

借　換　同　意　書

㈱ダイニングバー江戸川　　殿

金融機関名：　Ｂ信用金庫

支　店　長：　○○　○○　　印

この度、貴殿に対する下記の融資金について、金融機関　　Ａ銀行　　殿からの融資金をもって完済することに同意します。

また、当　　Ｂ信用金庫　　の融資金は、上記金融機関からの送金と同日付で完済処理をいたします。

【送金先】

送金指定口座　Ｂ　銀行・信用金庫・信用組合　○○　本店・支店　別段　預金口座　0123456

口座名義人（送金先金融機関名）　○○○○○○○○○○○○

保証番号	融資日	融資金額	融資残高
3456789012	平成○○年○○月○○日	4,500,000 円	2,500,000 円
		円	円
		円	円
		円	円
		円	円

経　営　改　善　計　画　書

記入例

令和○○年○○月○○日

住　所	江戸川区中央○－○－○
法人名（事業所名）	(株)ダイニングバー江戸川
代表者	江戸川太郎　印

（1）**直近実績**は、最新の決算書における実績を記入してください。

（2）5年間における損益に関する計画を記入してください。

（3）**名称**について、法人の場合は、法人名・代表者のお名前を

（4）**代表者**について、法人の場合は、代表者のお名前、個人の場合は、事業主のお名前を記入し、署名・捺印してください。

（5）金額は千円単位（千円未満は切り捨て）で記入して下さい。

1　損益実績/計画

（単位:千円）

項目	直近実績 平成31年3月期	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計	計画5年目
売上高	40,000	41,200	42,024	42,444	42,444	42,444
売上原価	28,000	28,840	29,417	29,711	29,711	29,711
・減価償却費①	0	0	0	0	0	0
売上総利益	12,000	12,360	12,607	12,733	12,733	12,733
営業経費	12,667	11,833	10,733	10,733	10,567	10,400
(人件費)	667	6,000	5,267	5,267	5,267	5,267
・代表者等あて人件費	333	3,000	2,667	2,667	2,667	2,667
(減価償却費)②	1,000	833	667	500	333	167
(その他経費)	5,000	5,000	4,800	4,967	4,967	4,967
営業利益	-667	527	1,874	2,000	2,166	2,333
営業外収益	0	0	0	0	0	0
営業外費用	400	390	378	350	322	295
(支払利息割引料)	400	390	378	350	322	295
(経常利益)③	-1,067	137	1,496	1,650	1,844	2,038
特別損益	0	0	0	0	0	0
税引前当期純利益	-1,067	137	1,496	1,650	1,844	2,038
法人税住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0
当期純利益	-1,067	137	1,496	1,650	1,844	2,038
キャッシュフロー④(=①+②+③)	-67	970	2,163	2,150	2,177	2,205
要償還債務⑤(※)	37,000	36,667	35,345	34,037	32,706	31,349
債務償還年数(=⑤÷④)	算定不能	37.80	16.34	15.83	15.02	14.22
自己資本⑥	-2,333	-2,707	-1,211	439	2,283	4,321
債務超過解消年数(=⑥÷③)	算定不能	-19.76	-0.81	算定不要	算定不要	算定不要

※要償還債務=借入金⑦+割引手形

（6）**キャッシュフロー**は、「損益実績／計画」における、①、②、③を合計したもの記入して下さい。

（7）**要償還事務**は、決算書における、借入金（短期借入金＋長期借入金）＋割引手形＋社債を合計したもの記入して下さい。

（8）**債務償還年数**は、④キャッシュフローがマイナスの場合は、「算定不能」と記入して下さい。

（9）経常利益がマイナスの場合は「算定不能」、自己資本がプラスの場合は「算定不要」と記入して下さい。

（10）**借入金内訳**は、最新の決算書における借入金（短期借入金＋長期借入金）について、金融機関別に記入して下さい。役員借入など返済が不要なものは記入不要です。

2　借入金内訳

（単位:千円）

金融機関名	残高	シェア	返済額	残高（計画値）	返済額	残高（計画値）	返済額	残高（計画値）	返済額	残高（計画値）	返済額	残高（計画値）	返済額
A銀行	4,000	25.8%	0	17,000	390	15,786	1,592	14,572	1,565	13,358	1,537	12,144	1,509
A銀行	9,000	58.1%	0										
B信用金庫	2,500	16.1%	0										
		0.0%											
		0.0%											
合計 ⑦	15,500	100.0%	0	17,000	390	15,786	1,592	14,572	1,565	13,358	1,537	12,144	1,509

（11）**シェア**は、小数点第2位を四捨五入して下さい。

3　改善に向けた具体策

（12）**改善に向けた具体策**については、行動計画（誰が・いつ・何を・どのように行うか）を含めて、具体的に記入して下さい。

項	内容	内容	内容	内容	
売上高	売上高を3%増加させる。 ・既存顧客へのDMを実施（代表者が担当） ・店舗オペレーションの見直し（代表者の長男が担当） ・ホームページ開設（代表者の長男が担当）	売上高を2%増加させる。 ・既存顧客（約300名）を対象とした割引券の交付及び街コン等のイベントを毎月開催（代表者の長男が担当）	売上高を1%増加させる。 ・新規メニュー（新分野におけるメニュー20種類）の開発により売上高の増加を図る（代表者の長男が担当）。	3期目の売上高を維持させる。	3期目の売上高を維持させる。
売上原価	前期の原価率を維持（70%）	前期の原価率を維持（70%）	前期の原価率を維持（70%）	前期の原価率を維持（70%）	前期の原価率を維持（70%）
経費	税理士の指導によりすべての科目を見直し、保険・警備費等を400千円削減（代表者・税理士が担当）	家主との交渉により地代家賃を250千円削減（代表者が担当）	新規メニューの開発費200千円を計上（代表者の長男が担当）		
	正社員2名をパート・アルバイトへ切り替えにより人件費400千円削減（代表者・税理士が担当） 代表者あての役員報酬を400千円計上（代表者の長男が担当）	店舗オペレーションの定着化により人件費を600千円削減（代表者の長男が担当）			
	ホームページ開設費用を400千円計上（代表者の長男が担当）	代表者あて役員報酬をさらに400千円削減（子供が学校を卒業予定）			
その他	経営改善のため、1年間の元金据置を実施。	キャッシュフロー73%を返済に充当	キャッシュフロー73%を返済に充当	キャッシュフロー71%を返済に充当	キャッシュフロー68%を返済に充当

※進捗状況が計画通り進んでいない場合は、今後の経営改善の見通しについても入力(記入)する。

（13）各期における**売上高**の増減に関する計画について、具体的に記入して下さい。
計画の裏付けや根拠となる資料（受注明細書等）がありましたら、添付して下さい。（数字の説得力が増します。）

（14）各期における**売上原価**の増減に関する計画について、具体的に記入して下さい。

（15）各期における**経費**の増減に関する計画について、具体的に記入して下さい。

（16）**その他**には、各金融機関と合意している返済計画（予定）があれば、記入して下さい。
また、その他の計画（法人や個人の資産売却、身内からの借入予定等）があれば記入して下さい。